令和６年度京都府サービス管理責任者等実践研修における

＜記入例＞

「６月以上の実務経験（ＯＪＴ）」実施届

京都府内（京都市内除く）事業所用

届出受付期間：令和６年７月１７日（水）０９：００締切

令和６年７月１０日

京都府知事　様

法人名　　社会福祉法人京都府

代表者職名・氏名　理事長　京都　太郎

以下いずれにも該当し、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 基礎研修受講開始時に既に実務経験者※である  　※直接支援業務又は相談支援業務の実務経験が３～８年以上 |
|  | 「６月以上のＯＪＴ」を実施済である  　※転職する場合等で６月未満のOJT届をする場合はご相談ください |
|  | 記載内容に相違があった場合、京都府サービス管理責任者等実践研修を受講できないことがあること並びにサービス管理責任者又は児童発達支援管理責任者として配置できないことがあることを了承している |
|  | サービス管理責任者等基礎研修及び相談支援従事者初任者研修の両方の修了証書を添付している |

　※該当する項目に

１　届出対象者

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業所番号 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | ６ | ７ | ８ | ９ | ０ |
| 事業所名 | 福祉サービス係 | | | | | | | | | |
| サービスの種類 | 生活介護 | | | | | | | | | |
| 電話番号 | ○○○－○○○－○○○○ | | | | | | | | | |
| ふりがな | きょうと　じろう | | | | | | | | | |
| ＯＪＴ実施者名 | 京都　次郎 | | | | | | | | | |
| 生年月日 | 昭和６０年７月５日 | | | | | | | | | |
| 種類※ | サービス管理責任者  児童発達支援管理責任者 | | | | | | | | | |

　　　※修了証書発行を希望する種類いずれかに

２　研修修了日等

（１）サービス管理責任者等基礎研修受講開始日（日付例は京都府の研修開始日）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 【令和５年度】令和５年６月20日（修了日が令和５年７月25日の１コース修了者） |
|  | 【令和５年度】令和５年７月18日（修了日が令和５年８月25日の２コース修了者） |
|  | 【令和４年度】令和４年６月10日 |
|  | 【令和３年度】令和３年９月10日 |
|  | 【令和２年度】令和２年10月16日 |
|  | （その他：記入してください）　　　年　　　月　　　日 |

※該当する項目に

※ＷＥＢ講義視聴開始日と集合研修日がある場合はいずれか早い日

（２）サービス管理責任者等基礎研修修了日

|  |
| --- |
| 令和５年７月２５日 |

　　※修了証書記載の日付を記載

（３）相談支援従事者初任者研修講義部分修了日

|  |
| --- |
| 令和５年８月３１日 |

　　※修了証書記載の日付を記載（３日コース又は６日コース又は８日コース）

３　基礎研修受講開始時の実務経験（※直接支援業務又は相談支援業務の実務経験が３～８年以上）

（１）サービス管理責任者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務期間（年カ月） | 事業所名（施設種別） | 業務内容（職名） | 区分 |
| 平成２６年４月1日  ～  平成３０年３月３１日  （４年０カ月） | 社会福祉法人○○○○事業所（障害） | グループホームにおける生活援助又は身体介護（生活支援員） | （三） |
| 平成３１年４月１日  ～  令和５年３月３１日  （４年０カ月） | 社会福祉法人○○○○事業所（障害） | 就労継続支援Ｂ型事業所における利用者支援（生活支援員） | （三） |

　　※実務経験…該当する区分の期間を記入（実務経験の詳細は別紙参照）

（一）：相談支援の業務等に従事した期間

（二）：社会福祉主事任用資格者等が直接支援の業務に従事した期間

（三）：社会福祉主事任用資格者等でない者が直接支援の業務に従事した期間

（四）：医師等が、その資格に基づき当該資格に係る業務に従事した期間

　　※必要に応じて上記経験の実務経験証明書等の追加資料の提出を求める場合があります

|  |  |
| --- | --- |
| 充足要件 | 充足日 |
| ② | 令和５年３月３１日 |

※充足要件…以下から１つ選択

①：（一）及び（二）の期間を通算した期間が５年以上である者

②：（三）の期間を通算した期間が８年以上である者

③：（一）から（三）までの期間が通算して３年以上かつ（四）の期間が通算して３年以上である者

※充足日…充足要件（実務経験）を満たした日を記入

（２）児童発達支援管理責任者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務期間（年カ月） | 事業所名（施設種別） | 業務内容（職名） | 区分 |
| 平成２６年４月1日  ～  平成３０年３月３１日  （４年０カ月） | 社会福祉法人○○○○事業所（障害） | 放課後等デイサービスにおける障害児への療育指導（児童指導員） | ロ |
| 平成３０年４月１日  ～  平成３１年３月３１日  （１年０カ月） | 社会福祉法人○○○○事業所（障害） | 生活介護事業所における生活援助（生活支援員） | ロ |

　　　※実務経験…該当する区分の期間を記入（実務経験の詳細は別紙参照）

イ：相談支援の業務等に従事した期間

ロ：社会福祉主事任用資格者等が直接支援の業務に従事した期間

ハ：老人福祉施設の従業者等が相談支援の業務等に従事した期間及び老人福祉施設の従業者等であって社会福祉主事任用資格

者等である者が直接支援の業務等に従事した期間を合算した期間

ニ：社会福祉主事任用資格者等でない者が直接支援の業務に従事した期間

ホ：老人福祉施設の従事者等であって社会福祉主事任用資格者等でない者が直接支援の業務に従事した期間

へ：医師等が、その資格に基づき当該資格に係る業務に従事した期間

　　　※必要に応じて上記経験の実務経験証明書等の追加資料の提出を求める場合があります

|  |  |
| --- | --- |
| 充足要件 | 充足日 |
| ① | 平成３１年３月３１日 |

※充足要件…以下から１つ選択

①：イ及びロの期間を通算した期間が５年以上かつ当該期間からハの期間を通算した期間を除いた期間が３年以上である者

②：ニの期間を通算した期間が８年以上かつ当該期間からホの期間を通算した期間を除いた期間が３年以上である者

③：イ、ロ及びニの期間を通算した期間からハ及びホの期間を通算した期間を除いた期間が３年以上かつヘの期間が通算して

５年以上である者

※：充足要件（実務経験）を満たした日を記入

４　「６月以上の実務経験（ＯＪＴ）」の内容

（１）「６月以上の実務経験（ＯＪＴ）」開始日及び６月後

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開始日 | ６月後 | ＯＪＴ完了日 |
| 令和５年９月１日 | 令和６年２月２８日 | 令和６年３月３１日 |

　　※ＯＪＴ開始までに「サービス管理責任者等基礎研修」「相談支援従事者初任者研修講義部分」の両方の修了が必要です

※１０人分以上の個別支援計画作成に携わった期間が６月以上の場合、「６月後」と「ＯＪＴ完了日」は異なります

（２）「６月以上の実務経験（ＯＪＴ）」の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 業務内容 |
|  | 基礎研修修了者（Ⓐ、Ⓑ、Ⓒ’の全て） |
|  | やむを得ない事由による措置としてサービス管理責任者等とみなして配置されている（Ⓐ、Ⓑ、Ⓒ、Ⓓ、Ⓔの全て）  ※【注意】配置される場合は指定権者へ事前相談が必要です |
|  | 令和３年度末までに実務経験者が基礎研修修了者となり経過措置対象者としてサービス管理責任者等とみなして配置されている場合（Ⓐ、Ⓑ、Ⓒ、Ⓓ、Ⓔの全て）  ※【注意】配置される場合は指定権者へサービス管理責任者等として配置届が必要です |

※該当する項目に

※「基礎研修修了者」は「サービス管理責任者等基礎研修」「相談支援従事者初任者研修講義部分」の両方を修了した者です（以下同じ）

|  |
| --- |
| 業務内容の詳細 |
| Ⓐ　利用者について面接した上でアセスメントを行い、適切な支援内容の検討を行う。（基準省令第58条第２～３項等参照） |
| Ⓑ　アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき個別支援計画の原案を作成する。（基準省令第58条第４項等参照） |
| Ⓒ　個別支援計画の作成に係る会議を開催し、上記原案の内容について担当者等から意見を求める。（基準省令第58条第５項等、解釈通知第四の３(7)②ア等参照） |
| Ⓒ’サービス管理責任者等が開催したⒸの会議に参加する。 |
| Ⓓ　上記原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得、個別支援計画を利用者に交付する。（基準省令第58条第６項等、解釈通知第四の３(7)②イ、ウ等参照） |
| Ⓔ　定期的に個別支援計画の実施状況の把握及び利用者についての継続的なアセスメント（モニタリング）を行い、少なくとも６月に１回以上個別支援計画の見直しを行い、必要に応じて個別支援計画の変更を行う。（基準省令第58条第８項等、解釈通知第四の３(7)②エ等参照） |

　　※Ⓐ～Ⓓは個別支援計画見直しの際も行います

（３）ＯＪＴ期間中に作成に携わった個別支援計画数

|  |
| --- |
| 延べ　１５人分 |

　　※個別支援計画の作成の業務は１０人分以上とされています

　　※１人について、２回計画を見直した場合は延べ２人とします

※新規計画作成及び見直しをした場合は延べ２人とします

５　京都府サービス管理責任者等実践研修受講開始予定日

|  |
| --- |
| 令和６年９月２日 |

　※ＷＥＢ講義視聴開始日

---------------------------------------------------------------------------------------

＜届出内容確認＞【指定権者記入欄】　※届出者は記載しないでください

|  |  |
| --- | --- |
| 確　認 | 内　容 |
|  | ◆３（１）又は（２）充足日⇒２（１）受講開始日  実務経験を充足した後、サービス管理責任者等基礎研修を受講開始 |
|  | ◆１＝３（１）又は（２）  修了証書発行希望種類と実務経験の種類が一致 |
|  | ◆２（２）（３）修了日⇒４（１）ＯＪＴ開始日  「サービス管理責任者等基礎研修」「相談支援従事者初任者研修講義部分」の両方を修了し、６月以上の実務経験（ＯＪＴ）を開始 |
|  | ◆４（１）完了日⇒５受講開始日  ６月以上のＯＪＴを完了し、サービス管理責任者等実践研修受講開始 |
|  | ◆４（２）  ６月以上のＯＪＴの内容いずれかに☑済 |
|  | ◆４（３）  ６月以上のＯＪＴ期間中に作成に携わった個別支援計画数が延べ１０人分以上 |
|  | サービス管理責任者等基礎研修及び相談支援従事者初任者研修の両方の修了証書を添付している |

　　※該当する項目に☑

＜届出書の概要＞

サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者（以下「サービス管理責任者等」という。）の研修体系については、令和元年度から、基礎研修修了後に実践研修を受講するために必要な実務経験（ＯＪＴ）を「２年以上」とされておりますが、令和５年６月３０日告示改正により、新たに、基礎研修受講開始時において既に実務経験者である者が、実践研修を受講するための実務経験（ＯＪＴ）として障害福祉サービスに係る個別支援計画の作成の一連の業務に従事し、その旨を指定権者に届け出ている場合は、例外的に「６月以上」とされました。

「２年以上のＯＪＴ」は相談支援業務や直接支援業務を含む幅広い取扱いとされており、研修受講にあたり指定権者への届出は不要ですが、今回新たに追加された「６月以上のＯＪＴ」は「個別支援計画の作成の一連の業務」と限定され、指定権者への届出が必要です。

＜令和６年度京都府サービス管理責任者等実践研修届出フロー＞

　本届出については、厚生労働省において、「実践研修受講開始時までの間であれば時期は問わない」とされています。

本府では以下のとおり、令和６年度京都府サービス管理責任者等実践研修においては、研修申込と同時に指定権者へ届け出ていただくこととしており、ＯＪＴ実施後に届け出ていただくこととしています。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事業所 | 京都府障害者支援課 | 指定権者  (保健所又は京都市) |
| ① | ＯＪＴ実施者の決定 |  |  |
| ② | ＯＪＴの実施・完了 |  |  |
| ③ |  | 実践研修募集開始  届出様式公開 |  |
| ④ | ＯＪＴ実施届様式の入手 |  |  |
| ⑤ | 実践研修申込  指定権者へＯＪＴ実施届 |  |  |
| ⑥ |  |  | ＯＪＴ実施届を  京都府障害者支援課へ  送付 |
| ⑦ |  | 研修申込内容とＯＪＴ実施届を踏まえ受講決定 |  |
| ⑧ | 実践研修受講 |  |  |
| ⑨ |  | 研修修了証書発行 |  |
| ⑩ | （正式に配置する場合）  実務経験証明書等ととも  に指定権者へ配置の届出 |  |  |

「サービス管理責任者等研修の取扱い等に関するＱ＆Ａについて」（令和５年３月３１日付厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡）抜粋

|  |
| --- |
| （ＯＪＴ期間が「６月以上」とすることができる要件について）  問１　実践研修の受講要件である実務経験（ＯＪＴ）について、「６月以上」とすることができる対象者については、具体的にどのような者であるか。 |

（答）　以下のいずれの要件も満たす者である。

①　基礎研修受講開始時に既にサービス管理責任者等の配置に係る実務経験要件（相談支援業務又は直接支援業務３～８年）を満たしていること。

②　実践研修の受講要件である実務経験（ＯＪＴ）として、障害福祉サービス事業所等において、個別支援計画作成の業務に従事すること。

具体的には、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者（以下「サービス管理責任者等」という。）の配置を必要とする障害福祉サービス事業所等に従業者として配置を届け出ている者について、以下のいずれかの場合が該当する。

㋐　サービス管理責任者等のもとで基礎研修修了者が個別支援計画の原案の作成までの一連の業務（利用者へ面接の上アセスメントを実施、個別支援計画の原案を作成、サービス管理責任者等が開催する個別支援計画の作成に係る会議への参画（モニタリング含む）※）に従事する場合。

㋑　やむを得ない事由によりサービス管理責任者等を欠いている事業所等において、サービス管理責任者等の配置に係る実務経験要件を満たしている者（実務経験者）がサービス管理責任者等とみなして個別支援計画の作成の一連の業務（利用者へ面接の上アセスメントを実施、個別支援計画の原案を作成、個別支援計画の作成に係る会議の開催、個別支援計画の原案の内容について利用者又はその家族に説明し、個別支援計画を交付（モニタリング含む）※）に従事する場合。

㋒　令和３年度末までに、実務経験者が基礎研修修了者となっており（経過措置対象者）、サービス管理責任者等とみなして個別支援計画の作成の一連の業務（上記㋑と同様）に従事する場合。

※　具体的な業務内容については問４参照。なお、実践研修の受講要件である基礎研修修了後の実務経験については、ＯＪＴとして行う趣旨で設けていることを踏まえ、（必要に応じて他の事業所等に協力を求めるなどして）サービス管理責任者等による助言・指導を受けた上で行われることが望ましい。

　　　③　上記業務に従事することについて、指定権者に届出を行うこと。

|  |
| --- |
| （ＯＪＴの業務の具体的内容について）  問４　「個別支援計画作成の業務に従事する」とあるが、具体的に対象となる業務はどのようなものか。 |

（答）　個別支援計画の作成の業務とは、以下の業務をいう。

Ⓐ　利用者について面接した上でアセスメントを行い、適切な支援内容の検討を行う。（基準省令第58条第２～３項等参照）

Ⓑ　アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき個別支援計画の原案を作成する。（基準省令第58条第４項等参照）

Ⓒ　個別支援計画の作成に係る会議を開催し、上記原案の内容について担当者等から意見を求める。（基準省令第58条第５項等、解釈通知第四の３(7)②ア等参照）

※　サービス管理責任者等のもとで基礎研修修了者が業務に従事する場合は、サービス管理責任者等が開催する上記会議に参画すること。

Ⓓ　上記原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得、個別支援計画を利用者に交付する。（基準省令第58条第６項等、解釈通知第四の３(7)②イ、ウ等参照）

Ⓔ　定期的に個別支援計画の実施状況の把握及び利用者についての継続的なアセスメント（モニタリング）を行い、少なくとも６月に１回以上個別支援計画の見直しを行い、必要に応じて個別支援計画の変更を行う。（基準省令第58 条第８項等、解釈通知第四の３(7)②エ等参照）

|  |
| --- |
| （ＯＪＴの業務の頻度等について）  問５　「個別支援計画の作成の業務」については、どれくらいの回数を行っている必要があるか。期間の算定についてはどのように行うべきか。 |

（答）　この実務経験（ＯＪＴ）は、サービス管理責任者等養成に係る一連の研修の一部をなすものとして設定されたものであり、その十分な実施を担保する観点から、少なくとも概ね計10回以上行うことを基本とする。（なお、個別支援計画の見直しについては、少なくとも６月に１回以上行うことが指定基準上定められている）

また、実務経験（ＯＪＴ）に係る期間（勤務日数）の算定にあたっては、厳密に「個別支援計画の作成の業務」を行った日のみを算入するのではなく、サービス管理責任者等の配置を必要とする障害福祉サービス事業所等において従事した期間をもって算定して差しつかえない。

|  |
| --- |
| （基礎研修修了者がＯＪＴとして個別支援計画の原案の作成を行う場合の人員配置の取扱いについて）  問６　サービス管理責任者等のもとで基礎研修修了者に個別支援計画の原案の作成までの業務を担わせる場合、当該基礎研修修了者の人員配置上の取扱いはどのようになるか。例えば、生活支援員として配置したまま当該業務を担わせることが可能か。 |

（答）　それぞれ以下のとおりである。

①　基礎研修修了者をサービス管理責任者等に係る人員配置基準上必要な数を満たすため（※）にサービス管理責任者等として配置する場合

利用者に対するサービス提供に支障がない場合に限り、生活支援員等として配置したまま個別支援計画の原案の作成の業務に従事することは可能であるが、生活支援員等の職務に係る常勤換算上、当該勤務時間を算入できないことに留意が必要である。

※　サービス管理責任者等を２人以上配置する必要がある事業所（利用者数が61人以上（共同生活援助及び自立生活援助は31人以上））において、サービス管理責任者等が１人配置されている場合、残りの人員は基礎研修修了者を配置することで基準を満たしているものとみなされる。

②　基礎研修修了者をサービス管理責任者等に係る人員配置基準上必要な数を超えて配置する場合

生活支援員等として配置したまま個別支援計画の原案の作成の業務に従事することは可能であり、かつ、生活支援員等の職務に係る常勤換算上、当該勤務時間を算入して差しつかえない。

|  |
| --- |
| （本改正施行前における実務経験（ＯＪＴ）の算入可否について）  問11　本改正施行前※おいて、例えば令和４年９月に実務経験者となった上で、同年10月に基礎研修修了者となり、その後同月から６ヶ月間「個別支援計画の作成の業務」に従事していたが、その場合、本改正施行日以降直ちに実践研修を受講することが可能か。 |

（答）　本改正施行前の従事であっても、実務経験者となり、その後基礎研修修了者となった後の期間であれば、実務経験（ＯＪＴ）の期間に算入して差しつかえないため、設問の場合については可能である。

　※令和５年６月３０日告示改正